

講義名	企業財務特論			授業形態	
担当教員	小笠原 宏	開講期・曜日・時限	前期 火曜日 5 時限		
		単位数	2	履修開始年次	1 年生

主題と概要

企業の経営財務を理解するために必要となる基本的な考え方を体系的に学習してゆく。企業財務は企業（株式会社）の資金の調達と運用を考える。それゆえ、株式の諸問題とも強い関連性を持つ。企業財務論は、企業内の資金循環の適否や調達の適否を考察する分野である。それ故、現実の事例と財務理論という2つの面がある。できるだけ、主体は企業財務の基本理論を理解することに重点を置くが、現実の事例を積極的にとりあげ参照し、分析と理解を深める。また新たな価値測定理論ふくめた斬新なアプローチも積極的に取り上げる。

到達目標

- (1) 何が企業財務の中心的な問題かを理解できるようになる。
- (2) 財務データが理解できて、それを企業評価に適用する方法を知っている。
- (3) 可能であるなら、財務が示唆するリスクおよびそのマネジメント手法について理解を深める。

提出課題

理解度、講義進捗度に応じて、授業中に提示される多様な問題、課題について、レポート演習課題として提出してもらう。

課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバックの方法

授業中に課題を通じて授業主題の理解につとめるので、授業中に演習の達成度通じて理解を確認する

評価の基準

平常の授業態度、理解度、質疑応答を重視する。
授業は演習等を行い理解を確認しながら進める予定です。内容は財務数値を使った数字操作、計算、基本的な財務の計算公式の理解が中心となります。（最後の授業時間に期末試験を実施するが、レポート課題に変更する場合もある。期末試験(レポート) 50% 途中課題 25% 講義内討議参加度(貢献度) など25%。

履修にあたっての注意・助言他

授業内容は、受講者の顔ぶれ並びに、理解度によって難易度（項目など）を調整します。

教科書

・特に指定しない。					
-----------	--	--	--	--	--

参考図書

その他

配布プリントに従って授業を進めます。必要文献、論文などは適宜提示予定。
(参考文献)
久保田 著、「コーポレートファイナンス」、東洋経済新報社
井出、高橋 著、「経営財務入門」、日本経済新聞社
ブリーリー、マイヤーズ、アレン 著、「コーポレートファイナンス」上・下、日経P&B
馬 著、「コーポレートファイナンス」、日本評論社
砂川・川北・杉浦、「日本企業のコーポレートファイナンス」、日本経済新聞社

授業計画

- 第1回 企業財務の役割
- 第2回 財務諸表の見方
- 第3回 財務諸表の見方・分析
- 第4回 資産評価の基礎
- 第5回 株式価値の評価
- 第6回 株式価値評価・リスク問題
- 第7回 資本コスト WACC
- 第8回 資本コスト 何に使うのか
- 第9回 投資決定
- 第10回 企業価値評価
- 第11回 M&Aの事例(1)
- 第12回 M&Aの事例(2)
- 第13回 M&Aで企業評価
- 第14回 配当政策あるいは配当政策に言及する余裕がないときは全体的なまともに使うこともある。
- 第15回 最終試験

テーマの変更が行われることがあります。

授業形態（アクティブ・ラーニング）

ア：PBL（課題解決型学習）	イ：反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）
ウ：ディスカッション、ディベート	エ：グループワーク
オ：プレゼンテーション	カ：実習、フィールドワーク
キ：その他（A-L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合）	

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

- DP(1)理論的・実証的な課題を研究するために必要な科学的方法を身につけていること。
到達目標(1)、(2)、(3)を達成することで、企業財務を研究するのに必要な科学的方法を身につけることができる。
DP(2)研究者として、経済科学分野における豊かな学識と研究能力を身につけていること。または高度専門職業人として、より実践的・課題解決的な能力を身につけていること。
到達目標(1)、(2)、(3)を達成することで企業財務における研究能力を身につけたり、課題解決の方法を理解することができる。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

時間割講義時間にかぎらず適宜ネット面談や学習指導を補助的に行う。

実務経験の有無及び活用

外資系銀行における勤務経験（一般決済業務、貿易金融、資金為替債券取引）、生保シンクタンクにおける投資運用研究業績など。

備考

--